



## W党首選挙

### 立民は野田氏、自民は石破氏

#### 衆院解散総選挙の行方は

立憲民主党は9月23日、臨時党大会を開き、野田佳彦元首相(67)を新代表に選出。野田氏は、自民党派閥の裏金事件への批判を追い風に政権交代を目指す考えを強調。衆院選に向けては「自公過半数割れに追い込むため、野党の議席を最大化する」との考えを示しました。

一方、岸田文雄首相の後継を決める自民党総裁選は9月27日、党本部で投開票され、石破茂元幹事長(67)を第28代総裁に選出。石破氏は、裏金事件を念頭に「ルールを守る自民党でなければならない」と政治改革に取り組む考えを示し、解散・総選挙の時期は「野党と論戦を交わしたうえで」と語っていました。しかし直後の30日に10月27日投開票の早期解散を表明しました。

裏金事件を告発した上脇博之神戸学院大学教授は、裏金を貰った議員82名、うち離党勧告・党員資格停止を受けた議員5名という実態を受けて、「裏金議員に今回の総裁選挙に立候補や推薦やさらには投票権まで認めてしまうことは、残念ながら『自民党が変わらない表明』になってしまっている」と指摘しています。

## 岐阜県警の情報収集・提供は憲法違反

中部電力の子会社が岐阜県大垣市に計画した風力発電施設の建設に反対していた住民などが、警察に個人情報収集され、会社側に提供されたのは違法だと訴えた裁判で、2審の名古屋高裁は、9月13日「市民運動を危険視して情報収集することが憲法に反することは明らかだ」と指摘し、県に個人情報の一部を抹消して440万円の支払いを命じる判決を言い渡しました。



憲法が専門の日本大学法学部の玉蟲由樹(たまむしゅうき)教授は「公安警察の情報収集活動に憲法上のコントロールが及ぶべきだ」という重要な判決で、憲法上も評価できる」と述べました。

## 国連総会・緊急特別会合

### イスラエルに占領政策終結を求める決議採択

パレスチナ自治区ガザでの停戦交渉が難航するなか、国連総会(193カ国)は9月18日、イスラエルに対し、パレスチナの占領政策を1年以内に終わらせるよう求める決議を採択しました。決議に拘束力はないが、国際社会としてイスラエルへの圧力を強める狙いがあります。

国際司法裁判所(ICJ)は今年7月、イスラエルによるパレスチナ自治区ヨルダン川西岸地区などでの占領政策について国際法違反とする勧告的意見を出していました。

米国が反対しイギリスやドイツなどが棄権する中で、決議案に賛成した日本の山崎和之国連大使は、法の支配を重視する国として、力による領土の獲得を認めない立場からICJの勧告的意見を極めて重く見たこと、イスラエルの入植活動がパレスチナとの2国家共存による和平の可能性を脅かしているという2点を賛成した理由として説明しました。

#### 東戸塚9条の会 勉強会

10月12日(土)10:00~12:00  
東戸塚地区センター  
参加費無料・事前申込不要

#### 9の日宣伝

10月9日(水)17:00~18:00  
JR東戸塚駅改札口付近  
ピラマキ・アピールなど

#### 平和川柳「袴田氏58年後の無罪」

■ 巖氏の 年月償う術知らず  
● 論戦のウソ忘れない有権者  
▼ 裏金も 暮し破壊も チャラ選挙



# 暮らしを壊す、際限なき軍拡予算

## 2025年度 軍事費 概算要求

史上最高 **8兆5389億円**

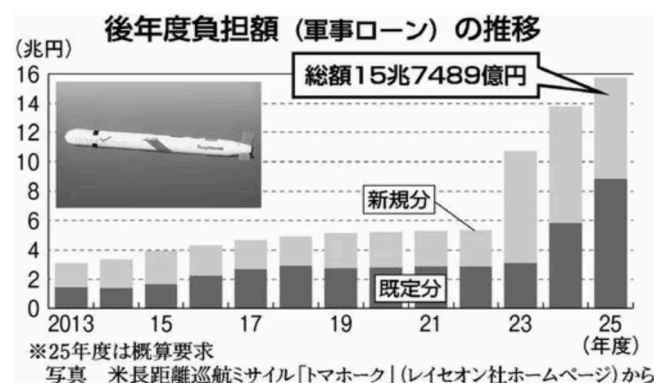
防衛省は総額 8 兆 5389 億円、過去最大となる 2025 年度の軍事費(防衛省予算)の概算要求を決めました。米軍再編経費など具体的な金額が確定していない「事項要求」があり、その例年の金額 2 千億円強が加われば、最終的には空前の 9 兆円近くに膨れ上がることになります。



### 軍事費ローン15兆円超に 後々まで国民負担

この概算要求で、予算の「単年度主義」の例外的扱いになる高額兵器の購入費などを複数年度に分割で支払う軍事費ローン「後年度負担」が総額 15 兆 7489 億円に上ることが分かりました。安保 3 文書に基づく大軍拡が行われている 3 年間で、約 3 倍に膨れ上がっています。

後年度負担は次年度以降の軍事費にローン返済に充てる「歳出化経費」として計上され、原則 5 年以内に支払われます。防衛省予算はすでに、過去の武器購入のローン払いで圧迫されており、その 25 年度の「歳出化経費」は 4 兆 4527 億円で、25 年度概算要求額の 52% を占めています。後年度負担は、軍



事費の膨張のツケを将来に回して後々まで国民に負担を背負わせることになり、予算の硬直化を招きます。

### 中身も極めて危険 極超音速誘導弾など

概算要求の中身も、安保 3 文書で決めた憲法違反の敵基地攻撃能力の保有を加速させ、運用体制を強化する極めて危険な内容です。

具体的には、▼米国から最大 400 発を購入する長距離巡航ミサイル・トマホークを 25 年度に配備▼国産の長距離ミサイル「12 式地対艦誘導弾能力向上型」はすでに量産に入っている地上発射型を 25 年度に配備するとともに、艦艇発射型の量産に着手▼潜水艦から発射する国産の長距離ミサイルの量産にも着手▼音速の 5 倍以上で飛行できる「極超音速誘導弾」の製造体制を拡充——などです。

さらに、一定の軌道上に投入した多数の小型人工衛星を連携させ、攻撃目標を探知したり、追尾したりする「衛星コンステレーション(群)」を構築するため、25 年度段階的に衛星の打ち上げを始めます。経費は 3232 億円にも上ります。

### 「死の商人国家」化

岸田政権は本年 3 月、日本がイギリス、イタリアと共同開発する次期戦闘機を英・伊以外の第三国にも輸出可能とすることを閣議決定、6 月には、その次期戦闘機の開発・生産や輸出を推進する 3 カ国共同の機関(GIGO)を設立する条約を強行成立させました。25 年度から開発・生産・輸出など具体的作業に向けて着手します。

概算要求では、この GIGO への拠出金など次期戦闘機の開発に 1127 億円を盛り込んでいます。日本を「死の商人国家」におとしめるものであり許されません。

#### 防衛省 2025年度概算要求の主な項目

敵基地攻撃能力の強化	多数の人工衛星で目標を探知する「衛星コンステレーション」の構築	3232 億円	
	迎撃が難しい「極超音速誘導弾」の開発、製造体制の拡充	3161 億円	
次期戦闘機	英国・イタリアと開発する次期戦闘機の設計費など	1127 億円	
無人兵器	小型攻撃用ドローンの取得	30 億円	

※イメージはいずれも防衛省提供